

大学を生かしたまちづくりの方向性 —公立化についての市の考え方（案）—

今後の大学のあり方と市の認識

●2040年に向けた高等教育機関のグランドデザイン（答申・抜粋）平成30年中央教育審議会

- 公立大学は、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うものであり、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決に向けて、公立大学がどのようにその役割を果たしていくかを、地域における高等教育機関全体の状況を踏まえて考えていく必要がある。
- 高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。
- 地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築することが必要である。

●まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月）

魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興等

「キラリと光る地方大学づくり」等を推進するとともに、魅力ある地方大学の実現に向けた改革を行うことで、若い世代の地方への流れを促進しつつ、地域の将来を担う人材を育成・確保し、進学・就職時の地方への定着を推進する。

【具体的取組】 ・特色ある地方創生のための地方大学の振興 ・学生等のUターンや地元定着の促進 ・地域の専門人材の育成

市の現状認識

徳山大学は地域の財産、地域になくてはならない高等教育機関

（県東部唯一の4年制大学、1000人を超える若者による賑わい創出、年18億円の市内経済波及効果等）

大学を生かしたまちづくりの方向性

◆大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生

教育研究資源の活用やシンクタンク機能の発揮、市との政策連携の強化により地域政策課題の解決に取り組む

多様な企業等との連携による共同研究や社会実装を行うことで、新たな価値の創造とSDGsの推進に取り組む

教育研究を通じて社会に貢献するために設置された「徳山大学地域共創センター」や産学官連携を図るために設立された「周南創生コンソーシアム」を充実させ、地域の持続的な発展を推進する

◆地域人材循環構造の確立

小中高大接続強化に向けた取り組みや、地元の優秀な学生を受け入れる制度の確立などにより、若者の定着を図る

専門的な学びや地元企業へのインターンシップの充実などを通じて、地域の課題解決能力を備えた人材を育成し、地域社会へ還元する

◆若者によるまちの賑わいの創出

多くの学生がこのまちで学び、教育研究や地域貢献、サークル活動など様々な活動を行うことで、まちの活力や賑わいを創出する

【公立化による効果】

- ✓ 設置者として大学運営への関わりが深まり大学との政策連携が強化されることで、大学の資源を活用してまちづくりにおける様々な課題解決を図ることができる
- ✓ 大学改革との相乗効果により、公立大学ブランド・社会的信頼の向上や学費の低廉化によって魅力が増し、行きたい大学、学びたい大学として選ばれる
- ✓ 企業は公立大学をより身近な存在として認識し、その専門的な知見を活用することで、経営課題の解決や産学協同研究の促進を図ることができる

公立化による大学改革推進に向けた検討

設置者	<ul style="list-style-type: none">開学の経緯、また公立化後の意思決定の迅速化を図るため、公立大学法人の設置者は周南市単独で検討
ガバナンスの効果	<ul style="list-style-type: none">市は設置者として、中期目標の提示や中期計画の認定、評価委員会の設置などを通じ、大学運営に関わり、運営費交付金など直接的な財政措置が生じることから、市民や議会への説明責任を負い、大学における教育研究をまちづくりに結び付けていくインセンティブが強まる公立大学の設置自治体では、大学との政策連携を図る部署を設けるとともに、人事交流を図り、大学の教育研究資源を活用し、まちづくりを進めている
地域の定義	<ul style="list-style-type: none">県東部唯一の4年制大学として、市内、周南広域圏のみならず、県東部を「地域」として捉える県東部「地域」に貢献する大学として、周辺自治体には様々な形で連携・協力を要請する
地元定着	<ul style="list-style-type: none">入学者の地域枠設定や新たな奨学制度の創設などを図り、若者の流出に歯止めをかける

新たな学部学科の検討

公立化にあたっては、学部学科の改編や情報科学部・看護学科の新設により、地域ニーズに応じた人材育成を行う

●徳山大学／公立化改組受容性調査

- ・ 経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、特に看護学科では入学定員の8倍以上の学生が受験意向を示している
- ・ 情報科学科と福祉学科についても、入学定員の2倍以上の学生が「受験したい」と回答している

●周南市／徳山大学公立化に係る事業所等アンケート調査

- ・ 企業では理工系や商・経営系、経済系の学部を専攻した学生の採用ニーズが高い
- ・ 徳山大学に必要な学部としては、理工系や看護・医療系、情報技術系が多数となっている

情報科学部 (県内初)

- Society5.0に向けたデータサイエンティストやSTEAM人材の育成を、市のスマートシティ構想、GIGAスクール構想などと結び付け、周南市ならではの特色ある政策連携やDXの推進などの取組を図る

看護学科

- 県東部に不在の4年制養成機関を設置し、看護師と保健師の安定的な人材育成を通じ地域医療に貢献できる

※理工系学部の設置については、地元企業は即戦力となる高校・高専からの採用が多く、また、県内他大学・高専との関係や多額の施設設備の投資が必要なことなどから、将来の課題とする